

スマートコミュニティ

民間でもっと声を

研究会で菅前首相講演



菅前首相と横山代表

パシフィックコンサルタンツや早大などで構成するスマートコミュニティプロジェクト研究会（代表・横山隆一早大大学院教授）は20日、東京都新宿区のパシフィックコンサルタンツで研究会を開いた。横山代表が「再生可能エネルギーを核とする途上国向けパッケージ型社会インフラの展開」、自然エネルギー研究会顧問の菅直人前首

相が「最近の自然エネルギー活用事例」をテーマにそれぞれ講演。参加企業の活動状況や自治体の取り組みの報告のほか、タスクフォースに設定した「琵琶湖スマートコミュニティ」の紹介も行われた。冒頭あいさつした横山代表は「スマートコミュニティについて議論するだけでなく、具体的な事例を上げることが重要だ。このところ急に現場が動きだしている」と手応えを示し、「自然的エネルギー研究会とは目的を同じくしている。今後とも活動してい

たい」と述べた。講演で横山代表は、フイリピンを対象に「自立的な地域型の電力供給ネットワーク」と「沿岸設置型波力電力」の構築に向けた事例を解説し、「地域間でエネルギーを融通するため、クラスター型の電力供給ネットワークを形成する。途上国や島に電気を供給することで、経済への貢献や貧困の解消につながっている」と力を入れた。菅氏は「ソーラーシェアリング」や「太陽熱マ

グネシウム精錬」などさまざまな自然エネルギー技術を紹介しながら、「再生可能エネルギーはイノベーションの宝庫。日本が最も得意とする分野だ」と強調した。ドイツやスペイン、デンマークなど自然エネルギー推進国を引き合いに、「日本は熱のエネルギーが捨てられている。ごみ処理場や発電所から出る熱は地域で使うべきだ」との見解を示し、「（仕組みや制度で）おかしいところは民間でもっと声を上げてほしい」と訴えた。